

給食無償化

自治体 482

全都道府県に広がる

今年度、小中学校の給食費を無償にする自治体が482に広がっていることが、本紙の調査でわかりました。
(学校給食無償化調査チーム)

前回調査(2022年12月)は、制度として無償化した自治体が対象でした。今回は、新型コロナウイルス感染症対応で設けられた国の地方創生臨時交付金を使い、期間限定で実施する自治体も対象です。

小中学校でも給食費が今年度無償、あるいは今年度実施予定の自治体は482、小学校のみは14、中学校のみは17です。

小中とも無償の自治体は、全都道府県に広がっています。東京都23区では18区が、県庁所在地では青森

拡充・継続へ運動さらに



阿部真一副市長に署名を提出する田川金徳連事務局長の小林さん(左)=16日、山形・鶴岡市役所(坂本まさえ日本共産党市議提供)

市、大阪市、奈良市、高松市、那覇市が小中とも無償です。↓一覽表⑦面

選挙公約

住民の願いに応え、日本

共産党地方議員団や日本共産党が推薦する首長候補などが、統一地方選挙の公約に無償を掲げることが推進の力になっています。

一部補助や「第3子以降が対象」などの制度も、無償化への足がかりになっています。交付金による期間限定ではなく「来年度以降も継続を」との住民運動も広がっています。

山形県鶴岡市では、今年3月まで5カ月間無償でした。継続を求めて、国民の食糧と健康を守る運動田川地区連絡会(田川金徳連・大高全洋会長)が、4888人分の署名を集め、市長と教育長に提出し、懇談。9月までの継続を勝ち取り



保育所前で署名を集める「北本の会」の前田祥子さん(左)=4月19日、埼玉県北本市内(「会」の藤川美香さん提供)

恒久的に

恒久的な制度化も願っています。昨年10月、「平和・民主・革新の日本をめざす北本の会(北本革新懇)」で無償化の語が持ち上がり、「学校給食費完全無償化をめざす北本の会」を結成。市内7カ所の学童保育所の父母会に呼びかけ、小中学校の入学式での門前や駅前、幼稚園などで宣伝。署名を議会に提出する予定です。

同会代表世話人の若林英壽子さん(70)らは市の教育長とも懇談。「保護者から高はれている無償化を継続させたい」と話します。

10月以降の無償化と、国や県に予算確保を要請する署名も4137人分集め、16日に市に提出しました。同事務局長の小林隆嗣さん(43)は話します。「もともと3人目を無償にしていますが、2人までは子どもが多いほど負担が重くなります。運動で、全員無償化を続けさせたい」